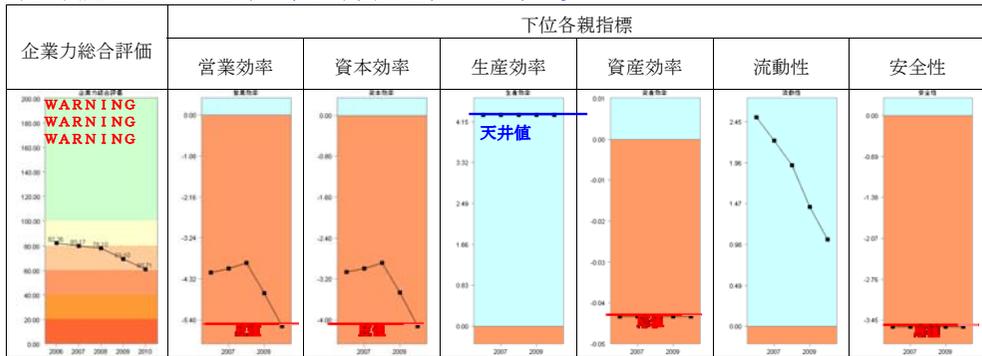


今回は、日本国を分析してみました。2010年3月期までの5年間です。ギリシャなど他国の破綻が問題となっていますが、日本国はどうでしょうか。



企業力総合評価は4期連続下落しています。5年間の推移は、82.36→80.17→78.10→69.10→60.71です。(60で破綻懸念領域)

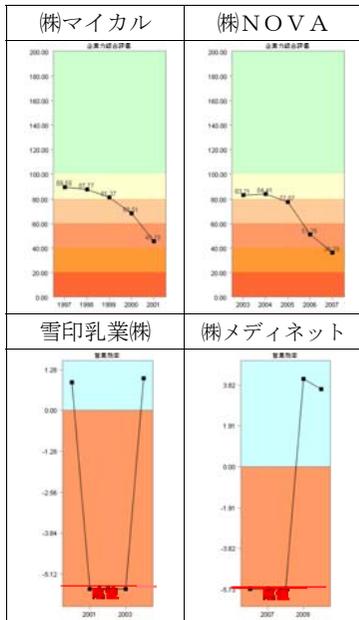
経営陣が機能していない時に、このような状況になります。過去の例では、(株)マイカル、(株)NOVAがありました。(株)マイカルは、役員間の争いで倒産にまで追い込まれ、(株)NOVAは、暴走社長と、それを止められない役員による経営で不祥事が発覚した時でした。

日本国は、社長に当たる内閣総理大臣が過去数年間、1年ごとに代わり、日本国としての経営のかじ取りが全くできていません。

破綻懸念60点までの時間は、2007年はあと10年、その後、あと9年、あと2年、そして2010年にはあと1年、と急速に余命を縮めています。60点まであと0.71しかありませんから、ほとんど破綻懸念です。

営業効率(儲かるか)は赤信号領域の底値です。もう商売をやっても仕方がないのでやめましょうよ、と言うレベルです。

日本国に売上高はありませんから、税金が売上に相当します。税金以上に経費がかかり、どうしようもない状況です。収入がないのにお金を使えば借金・国債が増えるのは当然です。企業では、雪印乳業(株)、(株)メディネットが底値を打った例がありました。両社ともV字回復していきました。



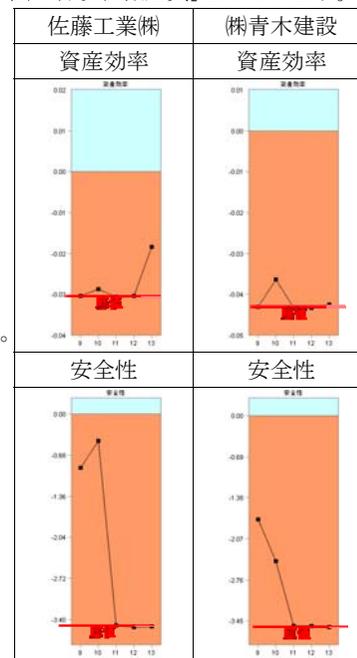
資本効率(資本の利用度)も底値です。

生産効率は天井値です。従業員数に当るものは総務省統計の「国の行政組織定員」としています。

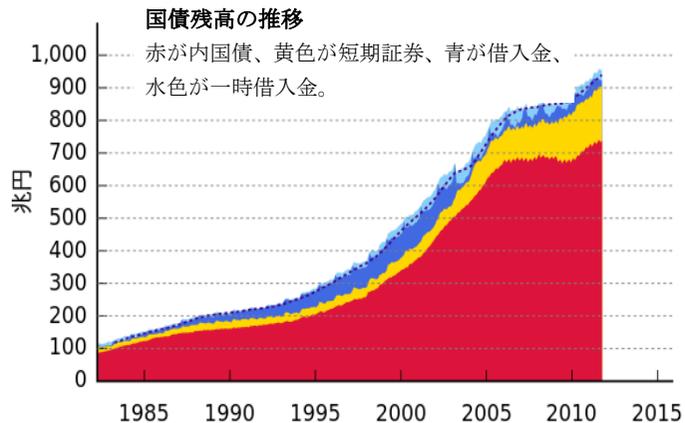
資産効率(資産の利用度)も底値です。過去の例では、バブルで借金と不良資産にまみれて倒産した佐藤工業(株)、(株)青木建設があります。

流動性(短期資金繰)が4期連続下落しています。以前、日本国を分析した時は、国債残高をすべて固定負債で分析していたのですが、今回は、長期国債の残高の10分の1、中期国債の3分の1、短期国債の全額を、固定負債から流動負債に振り替えました。この方が実態に近くなったかと思います。

安全性(長期資金繰)も底値です。日本国の破綻へのカウント・ダウンは5年以上前に始まっているのです。佐藤工業(株)、青木建設(株)は、底値3年で倒産しました。バブル崩壊で、2社を破綻させると多額の貸倒損失が発生する銀行が支えたため延命しましたが、通常はこれほど持ちません。日本国の安全性はそれ以上に悪いのです。



右は国債残高のグラフです。この増加ぶり、こわいです。格付投資情報センター(R&I)は、2011年12月21日、日本の外債建て・自国通貨建て発行体格付けをAAAからAA+に引き下げると発表しましたが、今回の分析結果では、それより厳しく感じます。



まとめこれは2010年3月までの日本国の分析ですから、昨年起きた東日本大震災の復興のために国債が増えたわけではありません。それなら意味もあります。もし外国の人に何故?と聞かれたら、日本人としてどう説明したらよいでしょう。